

社会保険の適用拡大 シングルマザーの状況

しんぐるまざあず・ふぉーらむ

赤石千衣子

今日お伝えすること

- 社会保険の適用拡大について（私見）
- 社会保険適用拡大についてひとり親向けの調査結果
プロフィール
現在の就労状況／パートタイムを選んだ理由
社会保険適用拡大の体験
現在の年金・健康保険加入状況と社会保険加入希望の有無と理由
副業（かけもち）の仕事の状況

社会保険の適用拡大について（私見）

- 社会保険や税制がその人の仕事、生き方に多大な影響を与えてきた。男性片働き世帯を優遇する制度は、ジェンダー平等の観点からも問題が大きい。
- 働くということはその人の社会保障についての責任を雇用主ももつということである。
- 以上から第三号被保険者制度などを変えていくことに基本的に賛成である。
- しかし、ひとり親世帯の声を正確に聞き、伝える必要があると考え、調査を実行した。

社会保険適用拡大について ひとり親向けの簡易調査結果

調査概要

対象：しんぐるまざあず・ふぉーらむのメールマガジン会員約11000人

期日：2024年2月22日～3月1日

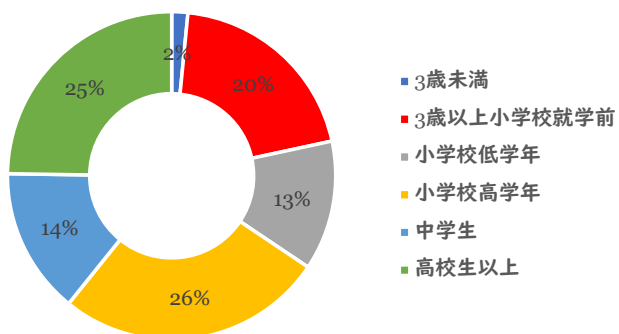
方法：WEB調査

回答数：127人 有効回答数 127人

回答者のプロフィール

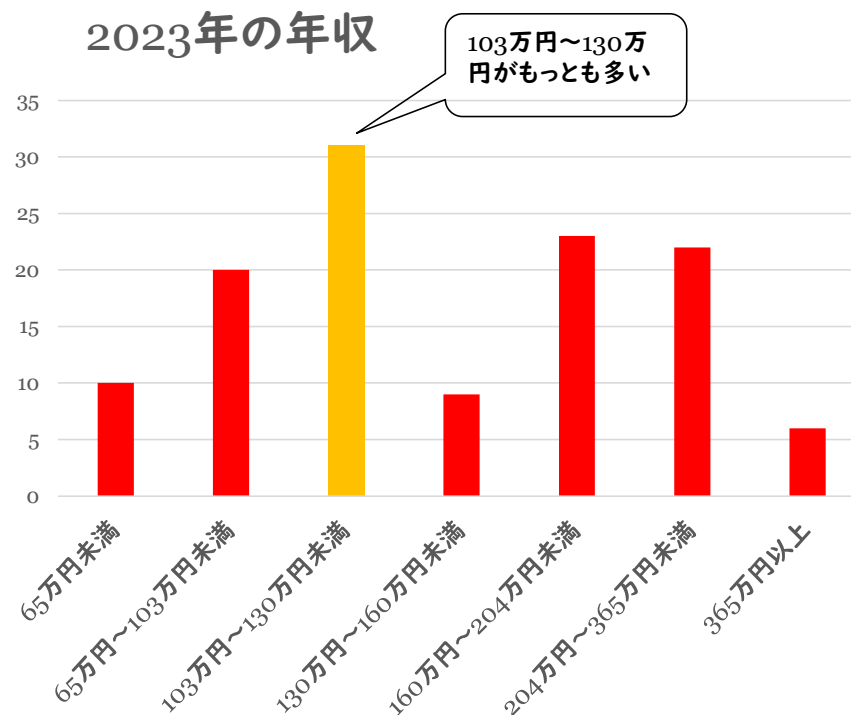
- ・シングルマザー126人
シングルファーザー 1人
- ・平均年齢 44.2歳
- ・末子の年齢

末子の年齢



- ・同居する子どもの数 1.54人
- ・2024年1月の平均月収 12.1万円

2023年の年収



社会保険適用拡大の経験について

- あなたはこれまで、パートタイムで働いていたときに、社会保険の適用拡大により、国民年金・国民健康保険の加入から、社会保険に加入するようになったことを経験していますか 35%が経験

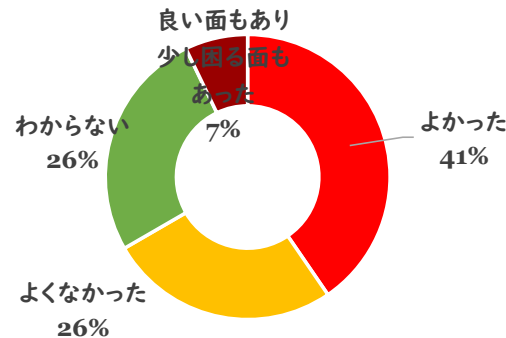
よくなかった

○収入が中途半端だったので保険料を引かれると手取りが少ないのでひとり親としての生活が苦しかった

○年金や社保には入れたのは良かったが入ったことで元々の給料より二万円以上減ってしまった。そのため生活費で精一杯で食費まで回らなくなってしまい生活困難になって家賃滞納におしいってしまった。

○ひと月でもオーバーするのなら入らないといけなくて通常国民年金を免除されている収入なのに拡大により払わないといけなくなり収入が減る。年金が増えるのは良いのかもしれないが、今現在収入が減るのは困る

適用拡大はあなたにとってよかったか



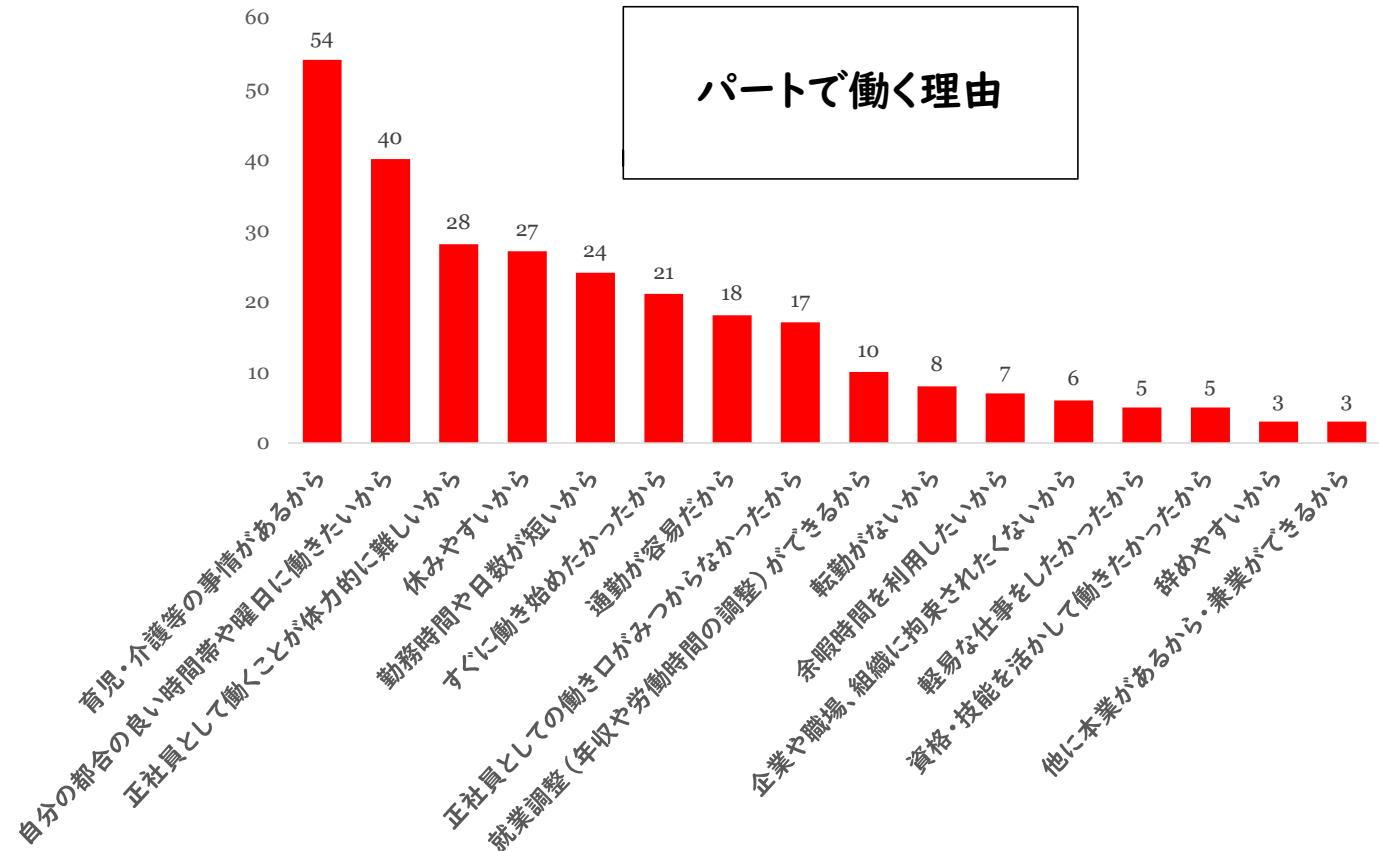
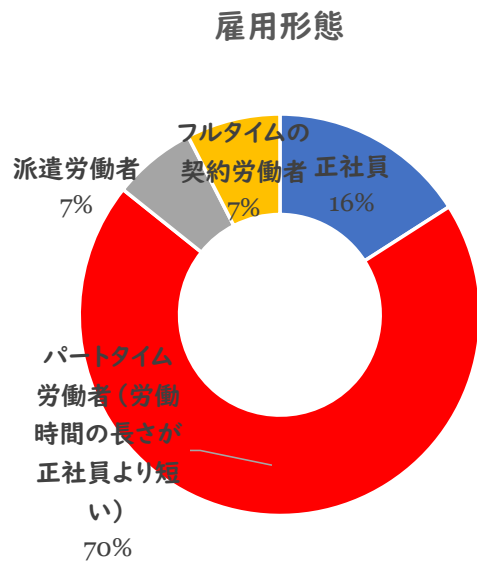
よかった

○手取りは減りましたが、会社が半分支払いをしてもらえし、保険証を持つことが出来て、ちゃんと働いている証のような自己肯定感が上がりました。また、怪我をして就労出来ない期間傷病手当金をただけて助かりました。年金の足しになる安心がありました。

○手取りは減ったが、保障という安心を得ることができた
○国保に入るよりいいし、子どもも扶養に入れることができる
○制限がなくなり収入が増えた 社保加入によって国保と国民年金の負担額が減った

就労形態

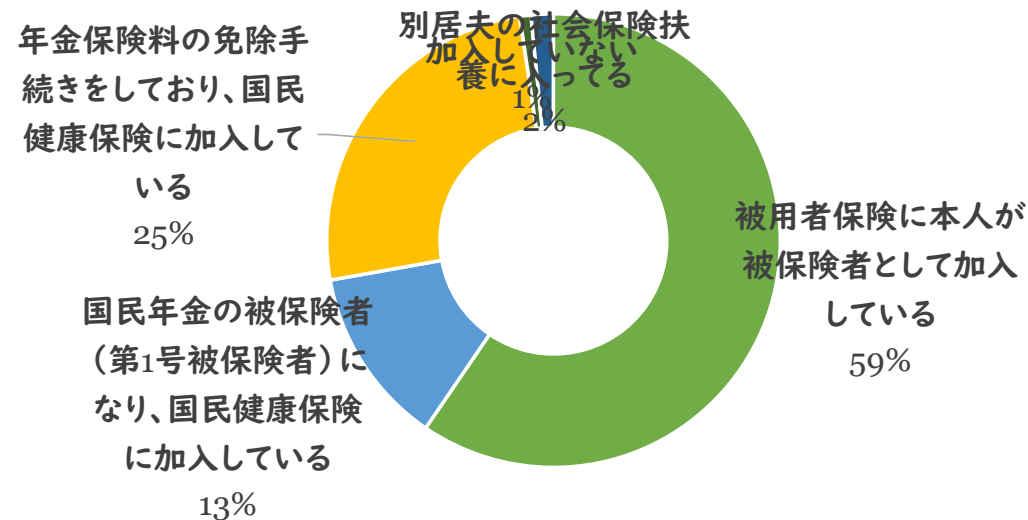
パートタイムで働く人が70%であり、パートで働く理由のトップは育児介護の事情があるから。



社会保険に加入している人は約60%

国民年金の免除をしている人は25%、国民年金で第1号被保険者の人は13%。

健康保険、年金の加入状況 N=127

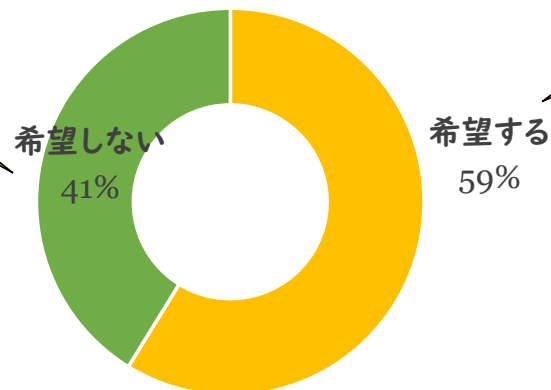


社会保険に加入していない人の加入希望

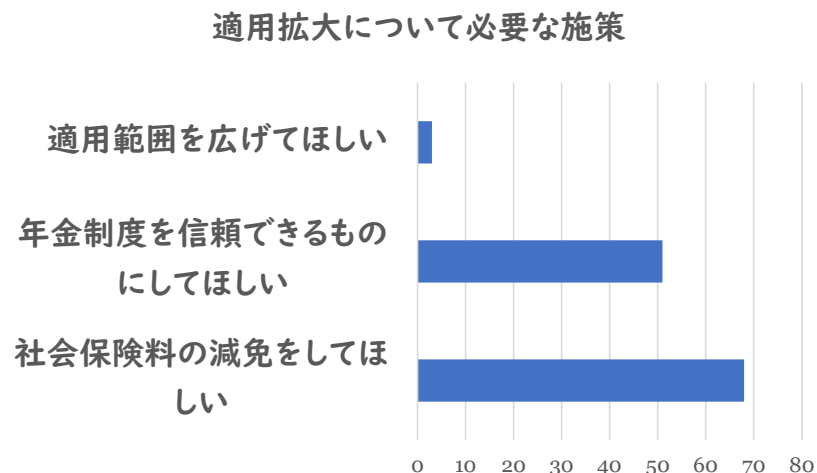
手取り収入が減少するから
できるだけ負担は減らしたい
から
年金制度をあまり信頼してい
ないから

未加入の人の社会保険加入希望
N=51

・将来の年金額を増やしたいから
・現在加入している年金保険料・
健康保険料の負担が軽くなるから
・傷病手当金などをもらえる権利
ができるから



社会保険適用拡大の際必要な施策



国民年金同様に収入の低いひとり親は免除して欲しい。
年金免除もあればいい
児童扶養手当を、もう少し、現実的で充実したものになればよいと思います。
15時間以上くらいで社会保険に加入して、副業の時間も取りやすいようにしたい
末子が18才以降の支援が少しでもあればよいと思う
働き損に感じられる制度設計は止めてほしい。
社会保険の加入対象拡大は一生懸命働くことがバカバカしく思える最悪の例です。

まとめ

- パートで働く人の社会保険適用拡大に関して、ひとり親の意見はさまざま。賛否は分かれる。
- 収入が低い層を中心に手取り収入の低下から消極的意見は4割程度存在する。
- 6割は年金額が上がること、国民健康保険料の負担が減ること、傷病手当の権利が出ることなどを賛成理由にしている人がいる。
- 総合的には可処分所得を上げていけるような総合的な制度がある
とよい。社会保険料の減免を希望する者は多かったが、制度として可能なのだろうか。ほかに最低賃金の上昇に見合った住民税非課税ラインを上げることや児童扶養手当額の増額なども考えうる。